



RURIO

Discover the Unknown

ブラッシュアップ事業発表会

2026/02/24

- 03 会社概要
- 06 取り組みの概要と目的
- 11 取り組み成果
- 19 効果検証
- 20 今後に向けて
- 23 参考資料

Outline

世界の知を運用し、日本の地方が豊かになる時代を作る

株式会社Rurio | Rurio Inc.

本社所在地 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468番地の1
東北大学マテリアル・イノベーション・センター
青葉山ガレージ内

Mail info@rurio.jp

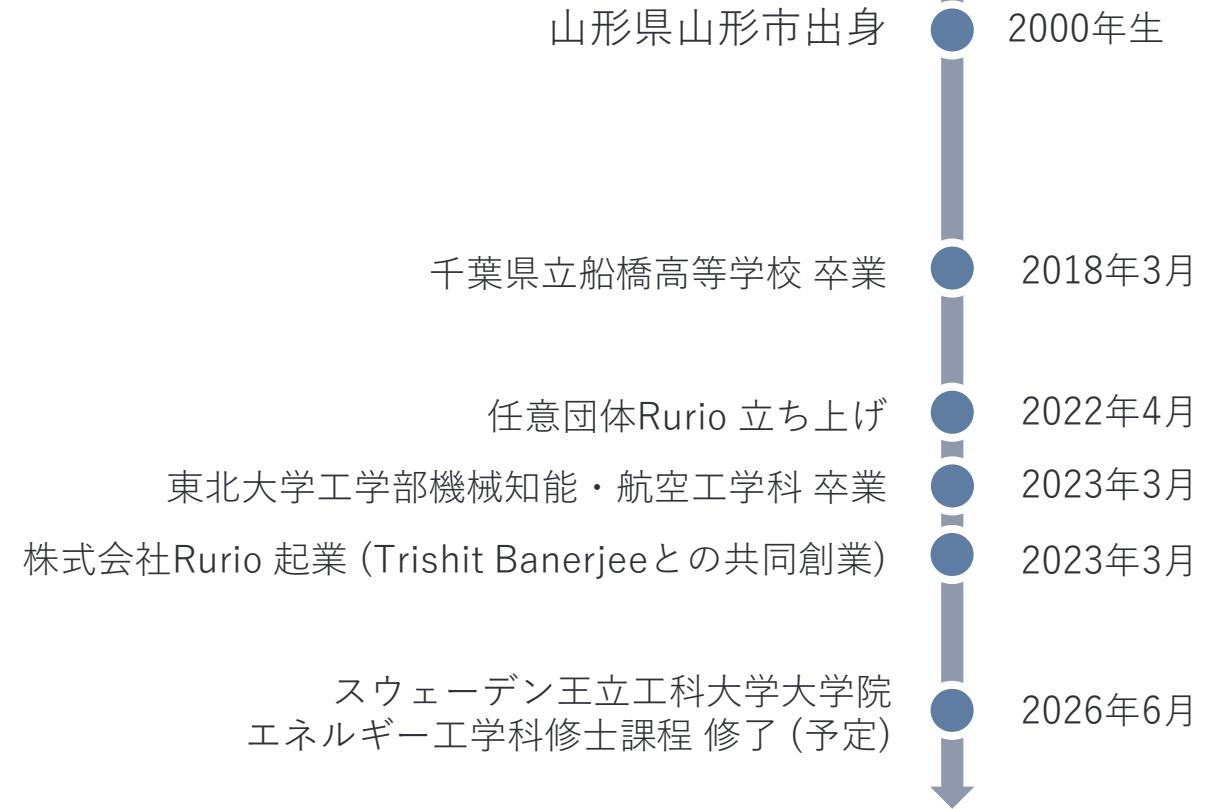
WEB rurio.jp

設立 2023年3月





代表取締役
小林 雅幸



地方自治体 地域企業

- ・外へ情報を発信したい
- ・専門的な知見が欲しい

地域との関わり を求める人材

- ・自身の知識や技術を用いて地域に貢献したい



福島イノベ構想について

目的

産業基盤や雇用の失われた福島県浜通り
地方の復興・再生

本事業について

目的

構想の将来的な担い手をイノベ地域に呼び
込めるコンテンツの開発

構想により企業誘致・人材育成・情報発信が進められ、新産業の創出や研究開発が進んでいる

新産業の創出や研究開発をさらに進め、また、域内の産業を担う次世代の人材を受け入れるため、主に若者をターゲットとした受け入れ体制を構築する

1. 構想の認知度

令和6年度の福島県県勢世論調査では27.0%がイノベ構想の取り組みについて知っているものが「特ない」と回答。

東北大等の研究グループの令和二年度調査では構想について「わからない」と回答した県民が37.4%。

県内および全国規模での認知度がまだ満足でないことが示唆される

2. 高度人材と受け入れ体制の不足

重点6分野をはじめ、先端技術を集積するための制度や設備が多く用意されている反面、それらの資源を利用する高度人材や、高度人材を受け入れる継続的な仕組みが不足しており、基盤産業の創出に向けて課題が多い。（福島イノベーション・コスト構想推進分科会事務局：『福島イノベーション・コスト構想の進捗状況』より）

産業創出や起業の分野では近年グローバル化が進み、また高度人材の多国籍化が進む中、外国人高度人材へのアプローチに出遅れている

エネルギー工学の研究・起業に着眼した理由

1. 研究需要が拡大しており、事業化のポテンシャルも高い

気候変動や脱炭素化への対応が世界的に喫緊の課題となっており、再生可能エネルギー・スマートグリッドなどの技術開発・導入が急務とされている。この潮流の中で、エネルギー工学は最前線でイノベーションを牽引する分野であり、研究・事業化のポテンシャルが非常に高い

2. 現地訪問や滞在を含む、フィールドワークとの親和性が高い

エネルギー工学研究では現地調査やフィールドワークが不可欠であるため、この分野を専攻する学生や研究者は比較的地域に招きやすい。また、ビジネスアイデアを練るにあたって現地調査は不可欠である

3. 構想との親和性が高い

構想の掲げる重点分野の一つであり、既に存在する産学官連携ネットワークや研究拠点（F-REI）とも親和性が高い

4. 小高区のまちづくりの方針との親和性が高い

OWB様の掲げる「100の課題から100の事業を生む」という理念に代表されるように、地域課題から事業を生みだすことを方針とする地域において、地域の利益を最大化するエネルギー・システムの研究・事業は地域の考え方との親和性が高い

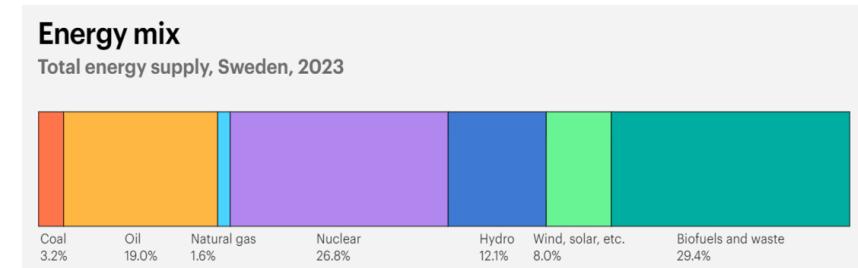
スウェーデンに着目した理由

1. スウェーデンはエネルギー分野で世界を牽引している

スウェーデンは再生可能エネルギーが国の総エネルギー供給の76.3%を占める（日本は15.2%）[1]。そのため、変動性の高い再生可能エネルギーを大規模に統合するための研究が多く進み、近年では同分野内では国際的にリーダーとして認知されている。したがって同国には世界中から同分野を研究する優秀な学生や研究者が集まっており、彼らがイノベ地域を研究対象として認知することには大きな価値があると考えられる

2. スウェーデンは新しい事業を生み出すことに長けている

スウェーデンは人口約1,000万人の小国でありながら、Volvo, IKEA, H&M, Ericsson, Skype, Spotifyなどといった世界的企業を多く生んでいる国であり、近年ではスタートアップの分野でも世界的な地位を確立している。世界知的所有権機関の発表するThe Global Innovation Index (GII) では世界2位にランクイン[2]、2023年のDeep TechおよびClean Tech系スタートアップの資金調達額は世界5位[3]であった



▲2023年のスウェーデンのエネルギー供給源を資源ごとに割合で表したグラフ[1]。再生可能エネルギーの割合が76.3%を占める



▲スウェーデン発の世界的に有名な企業の例

[1] International Energy Agency, Sweden (2024), <https://www.iea.org/countries> (visited: 2025.05.06)

[2] World Intellectual Property Organization, GII (2024), <https://www.wipo.int/gii-ranking/en/rank> (visited: 2025.05.06)

[3] Tech EU, Annual Report 2024 (2024)

事業の概要

目的	欧州のトップアカデミアからイノベ地域に持続的に「人・知見・資本」が流入する足掛かりをつくる
事業の流れ	<p>1. 地域課題の整理と言語化： OWB(株)様と連携し、南相馬市小高区の課題を収集・整理する。整理した課題を「ケース」として資料にまとめ、欧州の人々に当該地域の理解を深めていただく</p> <p>2. 欧州でのイノベ地域の認知度の拡大： スウェーデン王立工科大学を中心に、欧州の優秀な学生および若手起業家を集め、当該地域の文化・歴史・現状を学んでいただく</p> <p>3. 渡航前レポートの作成と小高区での研究・起業プログラムの実施： 選抜された参加者をイノベ地域に招待し、フィールドワークを行う</p> <p>4. 研究レポート・ビジネスプランの作成と発表会の開催： 研究内容とビジネスプランを説明するレポートを作成し、プレゼンテーションを行う。資料は地域企業や関係者に共有する</p>
ターゲット	エネルギー工学もしくは都市工学を専門とする欧州トップ大学の学生 / 欧州の若手起業家および起業家候補

KPI	目標値	備考
<input checked="" type="checkbox"/> ケース資料の制作	1ケース	OWB様(株)と連携して調査を行い、英語で資料を作成する
<input checked="" type="checkbox"/> 参加者数	3-5人	地域の基礎情報を説明し、理解を深めたうえで参加者を募集する 応募者の応募動機を精査し、事業終了後も継続的に関わっていただけることが見込まれる人物に参加していただく
<input checked="" type="checkbox"/> フィールドワーク・起業家プログラムの実施	1回	1週間の現地滞在を含むプログラムを実施する
<input checked="" type="checkbox"/> 研究レポート・ビジネスプランの制作	1件	研究内容とビジネスプランをまとめたレポートを制作する
<input checked="" type="checkbox"/> 情報発信	5媒体	日本・スウェーデンの大学・企業などの媒体や弊社の媒体で情報発信を行う

OWB(株)様と連携し、南相馬市小高区の課題を収集・整理した。整理した課題を「ケース」として資料にまとめ、欧州の人々に当該地域の理解を深めていただいた

1. 地域の現状分析

公式統計情報の分析・関係者へのヒアリングを行い、エネルギーおよび社会課題の観点から、小高区（南相馬市）が描く未来像と現状のギャップを分析した

2. ケース作成

分析したギャップを評価可能なケース課題に落とし込んだ

3. OWB様との課題すり合わせ

作成したケース課題が、小高区の抱える優先度の高い課題であること、条件の過不足がないかを確認した（レビュー：OWB只野福太郎様）

4. 英語資料の作成

参加者に向けて英語版のブリーフィング資料を作成した



Japan Energy Fieldwork grew out of our first-year coursework experiences in Sustainable Energy Engineering at KTH Royal Institute of Technology. Classroom discussions and project works showed that our academic insight can contribute to realise better tomorrow for entire towns and communities, yet a clear distance often remains between university learning and practice in the field.

The programme invites emerging energy specialists and early-stage entrepreneurs to close that distance. Odaka, a coastal ward of Minamisōma City in the Tohoku region of Japan, serves as the living laboratory. Participants will explore local social, environmental and infrastructural challenges, then return to Stockholm to further discuss with teammates and craft a concise report that outlines Odaka's most pressing issues and future opportunities. Findings will be presented in Stockholm to Odaka residents joining remotely and to representatives of Japanese and Swedish companies attending in person.

▲作成したケース資料のスクリーンショット

スウェーデン王立工科大学を中心に、欧州の優秀な学生および若手起業家を集め、当該地域の文化・歴史・現状を学んでいただいた

1. 広報

王立工科大学大学院エネルギー工学科および同学の起業家コミュニティを中心にスウェーデンでの広報活動を行った

2. 説明会

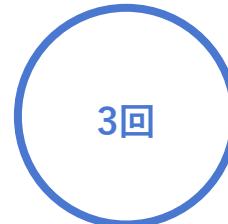
小高での研究・起業プログラムと地域の基礎情報に関する説明をオンラインで実施した

3. 選考

応募者の経歴・志望動機をもとに参加者6名を選抜した



アプローチ数



説明会開催回数



応募人数



選抜人数

選抜された6名の参加者



Margaux Desolle

2nd-year Master's Student in
Sustainable Energy
Engineering, KTH Royal
Institute of Technology



Myrsini Ntente

2nd-year Master's Student in
SEE, KTH



Mateo Rodríguez

2nd-year Master's Student in
Energy Environment: Science
Technology and Management,
Renewable Energy, École
Polytechnique



William Hauffe

2nd-year Master's Student in
SEE, KTH



Dimas Priyambodo

2nd-year Master's Student in
SEE, KTH



Tanno Kambier

2nd-year Master's Student in
SEE, KTH

選抜した参加者をイノベ地域に招待し、フィールドワークを行った

1. 事前学習・渡航前レポートの作成

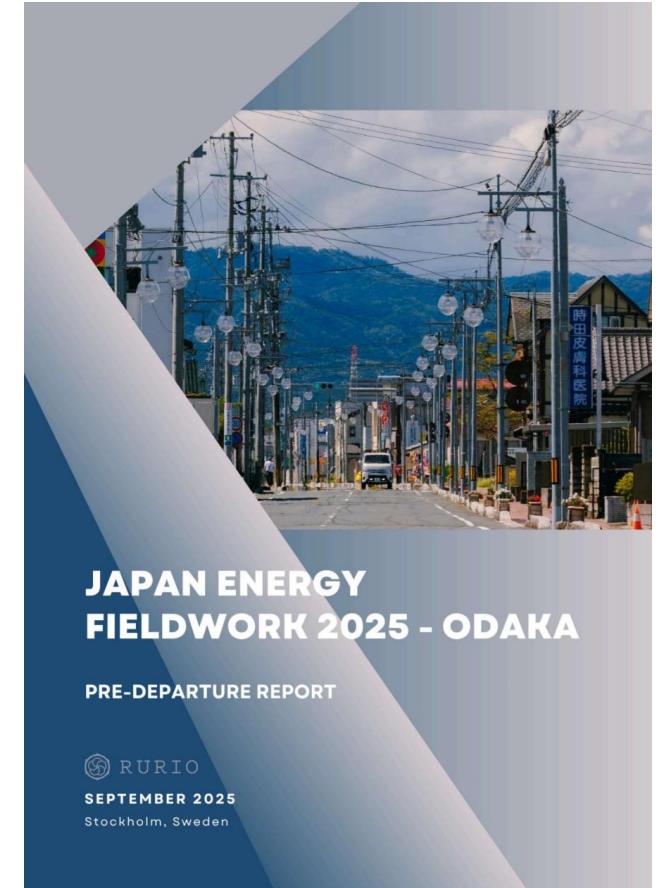
参加者に小高区の基礎情報、ケース課題とリソースを共有し、渡航前レポートを作成していただいた

2. フィールドワークの実施

イノベ地域（小高区+数か所）へ参加者を招待し、フィールドワークを実施した



▲小高区訪問の様子



▲作成した渡航前レポートの表紙のスクリーンショット

日程：10月9-15日（5泊6日）

訪問地：小高（9-13日）・双葉（13日）・仙台（13-14日）・東京（14-15日）

訪問先	種別	訪問目的
小高パイオニアビレッジ	イノベーションハブ	地域の課題と現状を知る、地域の意思を確認する
みさき未来ファーム	アグロボラティクス	地域の農業の課題と現状を把握する、再エネを活用した農業を学ぶ
haccoba	地域の新興企業	地域の起業エコシステムを学ぶ、地域の社会課題を知る
南相馬市 環境政策課	自治体の再エネ政策部	地域の再エネ計画とその課題を知る
おれたちの伝承館	伝承館	震災について知る、地域の歴史を学ぶ
伝承館（双葉町）	伝承館	震災について知る、地域の歴史を学ぶ
東北大学中田・ドラージュ研究室	エネルギー工学研究所	日本のエネルギー業界の現状と課題、研究の実施方法について学ぶ
東北大学スタートアップ事業化センター	スタートアップ支援機関	日本・東北での起業方法、外国人高度人材の受け入れについて学ぶ
01 Boosterキャピタル	ベンチャーキャピタル	日本のエネルギー業界のスタートアップおよび資金調達について学ぶ
在日本スウェーデン大使館	大使館	日瑞間の交流、本事業の発展可能性について議論する

研究内容とビジネスプランを説明するレポートを作成し、プレゼンテーションを行った。資料は地域企業や関係者に共有する

1. レポート作成

スウェーデン帰国後に、KTHのリソースを用い、研究とビジネスプランの作成を行い、レポートにまとめた

2. 発表会の実施

KTH学内にて中間報告会・研究発表会を二回行った

3. 和訳レポートの作成

作成したレポートを和訳した（資料は関係者の方々へ共有する）



中間報告会
参加者数



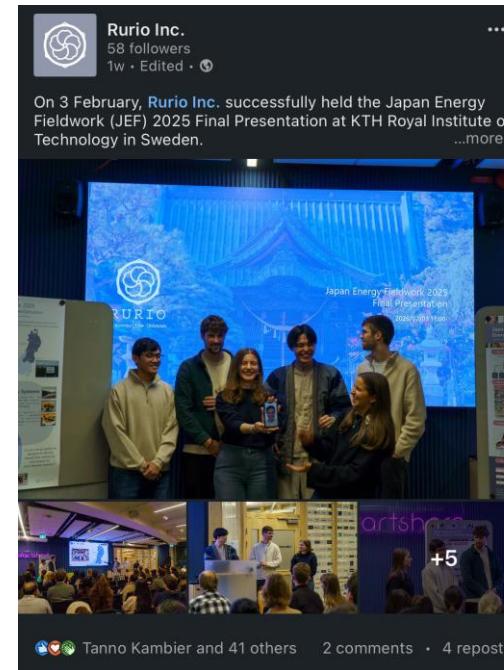
研究発表会
参加者数



▲研究発表会の様子

実施した事業（ケース資料・フィールドワーク・発表・研究レポート）を材料とし、
スウェーデン・国内それぞれに向けて情報発信を行った

ス ウェ ー デ ン	KTH Innovation	王立工科大学の事業化支援センター
	KTH Department of Energy Technology	王立工科大学のエネルギー工学科
	KTH Japan Day	日本をテーマにした学内イベント
日本	福島民友様	-
	産経新聞様	-
	OWB（株）様	-
	弊社WEBサイト, LinkedIn	-



▲弊社LinkedInおよびKTH公式Instagramでの投稿のスクリーンショット



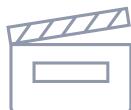
研究レポート (63ページ) 



研究発表スライド (67ページ) 



研究発表ポスター (2ページ) 



研究発表会動画 (約2時間) 

※レポートは日英、ほかは英語のみ

小高区内での
エネルギー自給率

37-56%



小高区民が自由に
使える資金

年460-780万円



非常用電源機能

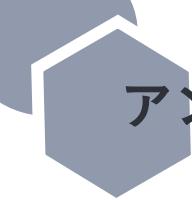
最低約三日分



削減される二酸化炭
素排出量

210-311 tCO2





フィールドワークの評価

- ・ 地域の文化や歴史とエネルギー関連の情報の両方を効率的に学習できた
- ・ 現地訪問により、文献では得られない実践知と多様な視点を獲得できた



フィールドワーク
の満足度

プロジェクト全体の評価

- ・ 専門知識の社会実装を体験できる有意義なプロジェクトだった
- ・ 技術的な話にとどまらず、地域の歴史文化と地域住民の思いを学んだうえで設計に取り組めた点が良かった



プロジェクト全体
の満足度

再訪を検討する理由

- ・ 専門知識を活かしながら、社会的な価値を創造するビジョンをイノベ地域でなら実現できるかもしれないと思った
- ・ 今回提案した内容をより発展させて最終的には実装したい
- ・ イノベ地域の課題は他国にも当てはまる場所があり、本地域での研究をモデルにしたい



再訪の意向
(2名は3月に再訪予定)

本事業を通じた定性的効果

1. フィールドワークとしての活用実績を作り、学術研究の場としてイノベ地域の国際的な認知度をあげることができた
2. グローバル人材がイノベ地域内で継続的に価値創造をする道筋をつくることができた



国際的な研究活動の場として来訪者が増え、経済効果が生まれる

起業の場として、国内外から地域課題を解決する起業家たちが集まる

⇒ 欧州でのイノベ地域の認知度・イメージ・価値が向上し、世界に対して強気の営業ができるようになる

⇒ イノベ構想の担い手となる人材を継続的に呼び込み、定着させる仕組みが確立される

兆し

1. 本プログラム参加者による二本の工学修士論文の執筆が決定
2. ストックホルムの主要六大学合同によるコース開講の協議中

目標1：エネルギー工学に関する実地研究の場として、世界中から研究者が集まる地域になる



本事業を足掛かりに欧州での営業を行い、欧州トップアカデミアでのイノベ地域の認知を高める

欧州と日本双方の関係機関を繋ぎ、人材交流を仕組み化する

本事業終了後も参加者との関係を保ち、学士・修士・博士論文の執筆へつなげる

アフターフォロー+営業

FY 2026

1. 本事業参加者の研究のフォロー
2. 修士・博士論文化への働きかけ
3. 王立工科大と東北大のエネルギー工学研究室同士の継続的な交流の促進
4. 欧州主要大学でのイノベ地域の認知拡大（営業）

交流ルートの制度化+営業

FY 2027

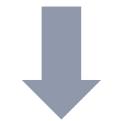
1. F-REI、東北大と王立工科大との部局間協定・交換留学協定などの策定に向けた働きかけ
2. 欧州主要大学でのイノベ地域の認知拡大（営業）
3. 共同研究の誘致

交流ルートの自走化+営業

FY 2028

1. 欧州イノベ地域間での自走的な共同研究の実施（企業間もしくは大学間）
2. 欧州での営業

目標2：イノベーションの尽きない起業の場として、世界中から夢が集まる地域になる



そうなるために、

本事業を足掛かりに欧州での営業を行い、欧州のスタートアップコミュニティでのイノベ地域の認知を高める
欧州と日本双方の関係機関を繋ぎ、人材交流を仕組み化・自走化する
地域の課題を定期的に整理・言語化し、世界に公開するシステムをつくる
本事業終了後も参加者との関係を保ち、ビジネスアイデアの実現につなげる

アフターフォロー + 課題整理 + 営業

FY 2026

1. 本事業参加者のアイデア実現に向けたフォロー
2. 地域の課題の再整理
3. 王立工科大・SSESと東北大・OWBのアントレコミュニティとの間の交流の促進
4. 欧州スタートアップコミュニティでのイノベ地域の認知拡大（営業）

交流ルートの制度化 + 営業

FY 2027

1. スポンサー・メンターを付けたビジネスアイデアプラッシュアップ・ピッチイベントの実施
2. 欧州スタートアップコミュニティでのイノベ地域の認知拡大（営業）
3. 欧州の起業家育成プログラムのイノベ地域への誘致（営業）

交流ルートの自走化 + 営業

FY 2028

1. 本地域で起業する国際人材を創出する自走的なプログラムの確立
2. 欧州での営業

参考资料



1. 学術研究の場としてのイノベ地域の可能性

研究分野によってはしばしば実地での研究が必要とされる。例えば北極圏にあるスヴァールバル諸島は、鉱物採掘以外の産業がほとんどないが、近年は温暖化や北極圏開発に関する研究を積極的に募集することで欧米での知名度が上昇。研究は当該諸島の主要「産業」となっており、観光と組み合わせた経済効果も生んでいる[4]

イノベ地域はまだアカデミアにおいて国際的に「研究の場」としてあまり認知されていない一方、大災害を受け、世界で他にない環境があることから、研究の場としての潜在的価値が高い。国際学会でのイノベ地域の露出を増やすことで、地域の発展に資する研究がなされることはもちろん、経済効果をも生む可能性がある

2. 外国人起業家を集めることによるイノベ地域での事業可能性の増大および地域へのイノベーション精神の波及

独創的な観点や、多様な経験を持つメンバーが求められるスタートアップにおいて、「外からの目」は非常に重要である。例として、2010年にチリ政府が開始した「Start-Up Chile」というプログラムでは世界中から選抜した起業家をチリに呼び、6か月の滞在期間で事業開発をする機会を提供した。結果、10年で世界 85か国から 1,900 以上のスタートアップが参加し、チリを拠点にグローバルな起業家ネットワークが形成された[5]。プログラムを通じて外国人起業家がもたらした知見が地元企業に波及し、チリ国内の起業家精神や製品開発スキルが強化されたとの報告がある。地域内では起業文化が芽生えつつあるイノベ地域、特に小高区においては、これから国外のスタートアップ人材を呼び込むことで、さらに起業文化が進展する可能性がある[6]

[4] Government of Norway, Svalbardbudsjettet 2023-24 (2024)

[5] Somos la agencia del Gobierno de Chile, <https://startupchile.org/content/uploads/terms-conditions-big4-english.pdf> (visited: 2025.05.06)

[6] International Finance Corporation, <https://www.ifc.org/en/insights-reports/2025/how-business-accelerators-can-boost-startup-growth> (visited: 2025.05.06)

